

Ⅱ 協働とは

1 協働の定義及び目的

(1) 協働の定義

平成18年度にスタートした第三次川越市総合計画においては、本市の目指すべき10年後の将来都市像を、「ひと、まち、未来、みんなでつくる いきいき川越」と定めています。

また、この将来都市像を実現するために、各分野に共通する基本目標のひとつとして「協働によるまちづくり」を位置付け、協働を次のとおり定義しています。

協働の定義（第三次川越市総合計画 P22 より要約）

協働とは、市民と行政が、地域の課題に対し、それぞれの果たすべき役割と責任を自覚し、互いに認め合い、共通の目的に向かって、ともに考え、協力し合うこと。

※上記の「市民」とは、川越市に住む市民、自治会等の公共的団体やNPOなどの民間団体、企業や大学などの事業者を総称しています。

(2) 協働の目的

I・2の「協働が求められる背景」で考察したように、協働とは、改めて「公共」のあり方を見直しすることにより、地域の課題解決や求められる公共サービスの提供を、各主体の特性を生かし最も効率的かつ効果的な方法により実現しようとするものです。

このように、協働とは、市民が主体となったまちづくりやより良い公共サービス提供のための手段のひとつであり、それ自体が目的ではありません。

市民の立場に立った、市民が納得し満足できる公共サービスを提供し、誰もが住みやすい地域社会をつくるのが協働の目的です。

2 協働の主体

協働の主体（担い手）としては、市民・民間団体・事業者・行政があります。それぞれの特性を生かし協働を行うことで、単独では提供できなかった新しいサービスや細やかなサービスの提供が可能になります。

協働の主体とその特性

協働の主体		特 性
市民		一般的に協働は組織と組織の間で成り立つものですが、市民個人による市政への参画も協働として捉えられます。
民間 団 体	地域組織	<p>地域組織とは、自治会・PTA団体・育成会・老人会など決められた地域内で組織された団体のことです。</p> <p>自治会について 本市において自治会は290(平成19年6月末日現在)あり、住み良い豊かなまちづくりを目指して、地域におけるさまざまな問題解決に取り組むとともに、住民の連帯意識の向上に努めている団体です。 自治会は市民にとって地域活動に参加するためのもっとも身近な場であり、行政サービスを補完するなどの重要な役割を担っています。 最近では、防犯・防災、福祉、ごみのリサイクルなど社会生活に密接な課題が発生していますが、これらの課題解決には地域住民の協力が不可欠なため、地域に根づいた地域組織との協働が必要です。</p>
	市民活動団体	<p>市民活動団体にはNPO法人やボランティア団体などさまざまな種類があります。</p> <p>NPO法人について 本市においてNPO法人は52(平成19年6月末日現在)あり、専門性・機動性・先駆性等の特性を生かし、きめ細かいサービスが提供できます。</p>
事 業 者	公益法人	公益法人には財団法人・学校法人・社会福祉法人などがあり、これらの法人には公益性や専門性が高いという特性があります。
	企業	企業は、より高い専門性を持っていますがそれなりの対価が必要になります。しかし、最近では資金援助等により市民活動を支援したり、施設や技術力を社会に還元するなどの公益的活動が見受けられます。
	大学	大学は、高等教育機関として高い専門性を持っています。教育・研究に加え社会貢献の機能が期待されています。
行政		行政は「全体の奉仕者」として公平性・継続性・安定性が求められることから、市全体の視点から課題の解決に取り組みますが、一方で、平均的・画一的な対応になりがちです。

3 協働事業の形態

協働によって行っている事業（協働事業）には、次のような形態があります。

事業の目的・内容・期待される効果・相手の特性によって最もふさわしい形態を選定することが必要です。事業によっては複数の相手や形態を合わせて実施する場合があります。

また、今後、さまざまな分野で協働が行われることで、より高いレベルの事業効果を得るために、新たな協働形態が生み出されることが考えられます。

したがって、ここに掲げた形態にとらわれず、それぞれの事業に最もふさわしい形態を検討し導入していくことが必要です。

協働事業の形態

形 態	説明（定義）	特 長
補助・助成	協働相手が主体となる公共的事業に対し、財政的な援助を行うこと。	事業の実施主体である相手の自主性、独立性が尊重された多様なサービスが提供でき、互いの特性、能力を生かし、公共的・社会的課題を解決することができます。
共催	市と協働相手が共に主催者となって、共同して事業を実施するもの。	互いが対等の立場で企画段階から話し合いを重ね、役割分担、経費分担、責任分担を明確にして事業を実施することができます。また、双方の特性や得意分野を生かした事業実施により相乗効果が期待できます。
委託	市の事業等の実施を委託するもの。通常の業務委託契約より協働の意図を強く持つ。	仕様書作成の段階から相手の意見を参考にするなどにより、相手が持つ特性を生かした創造性や先駆性が期待でき、市が直接実施するより効果的で、きめ細かなサービスの提供が可能となります。
後援	協働相手が主体的に行う事業に対し、川越市名義の使用を承認し、事業の公共的な性格を担保する。	公共的事業を後援することにより、その事業に対する市民等の理解や関心、社会的信頼が増し活動の活性化につながります。

形態	説明（定義）	特長
情報交換・ 情報提供	<p>広報紙の発行、検討会、フォーラム、ワークショップの開催等により、情報の提供や情報交換を行う。</p>	<p>地域の課題や市民、民間団体等の声を的確に把握でき、互いに情報を共有し合うことにより、それぞれの事業内容を充実させ幅を広げることができます。</p>
実行委員 会・協議会	<p>市を含めたさまざまな主体が集まって新たな組織をつくり、そこが主催者となって事業を行う。</p>	<p>さまざまな主体が企画段階から協働することにより、構成団体のノウハウやネットワークが活用できます。</p> <p>また、話し合いをすることで事業目的の明確化、情報の共有化が図られ、信頼関係を築くことができます。</p>
事業協力	<p>市または協働相手のいずれかが事業主体となり、互いに目標や役割分担などを取り決め、事業を協力して行う。アダプトプログラムや市所有施設の貸出し等活動の場の提供も含む。</p>	<p>双方の特性が発揮できます。また、話し合いの機会が増えることで相手との深い信頼関係が構築できます。</p>
企画・計画 立案への 参画	<p>市が事業の企画や計画を立案する際に、意見や情報を交換したり、提案を求めたりする。また、審議会・委員会等の委員としての参画もある。</p>	<p>市にはない独創的・先駆的な発想や考え方を施策に盛り込むことができます。また、市民、民間団体等も市政へ積極的に参画する意識が生まれます。</p>

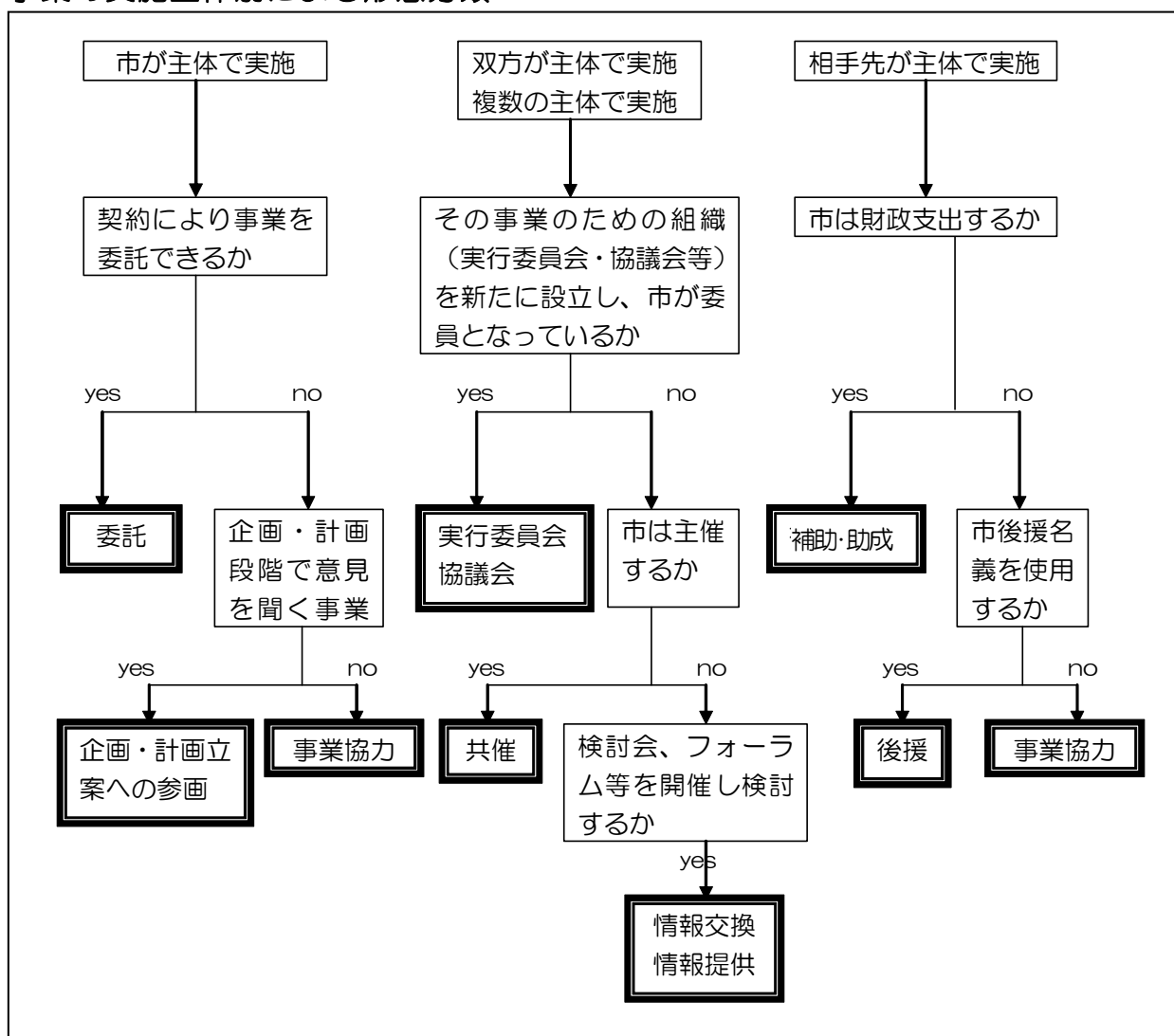
(協働事業の形態の分類方法)

協働事業を目的の実現に向けて効果的に推進していくためには、事業の目的・内容や協働の主体によって、どのような形態が適切なのかを検討する必要があります。

事業主体の区別（市が主体か、双方が主体か又は複数の主体、相手先が主体か）、事業の目的や性格、期待する効果、事業の内容、相手方の特徴などからさまざまな事業形態の選択方法があり、複数の形態が組み合わさってひとつの事業を形成する場合があります。

事業の実施主体による区別を例にとると、次の図のようになります。

事業の実施主体別による形態分類



4 協働による効果

市民と行政が協働することにより、次のような効果が期待できます。

協働による効果		説明
公共サービスの向上	① よりの確できめ細かな公共サービスの提供が可能になる	サービスを受ける側の視点で、地域の実情に即した、よりの確できめ細かなサービスの提供ができるようになり、市民ニーズに対応して公共サービスの質や効率性を向上させることが期待できます。
地域の課題解決	② 地域ニーズの把握と課題解決が可能になる	行政による把握がこれまで困難であった地域のニーズや新たな課題の発掘が可能となり、必要とされるサービスの創出や課題解決に結びつけることができるようになります。
	③ 自立型地域社会の構築が推進される	協働による公共サービスの考え方が根つき、生活課題の解決を担う市民や民間団体等が多く存在する自立型の地域社会を築くことで、社会的責任を強く認識した多くの市民が、公共領域に自然に参画し、自発的に地域課題の解決を図ることが可能になります。
住民自治の充実	④ 市民が市政へ参画する場を拡大できる	市民に身近な場で問題提起や解決がなされることにより、市政に対する関心・理解が深まり地域住民の市政への参画が図られます。その結果、市民自らがまちづくりを行う住民自治の実現につながります。
	⑤ 社会貢献に対する意欲を生かす場を拡大できる	社会貢献をしたいと考える市民や企業の意欲を生かすことができる場を創出できます。さらに、新たな雇用の機会を創出することも期待できます。
行政内部の改革	⑥ 職員の能力が向上する	市民との協働により、職員は市民と同じ目線で地域の課題解決を図っていく必要があることから、必然的に行政の専門知識の習得とともに、地域の実情を知ることが求められ、自治体職員としての能力が向上します。
	⑦ 行政の効率化が進む	双方の役割分担を明らかにしていく過程でアウトソーシング（業務委託等）を推進することで、行政の効率化が図られ、結果的に経費削減、職員定数削減、職員意識改革等の体質改善が期待できます。

5 協働が適している事業

協働による効果を最大限発揮するためには、協働が適している事業について、認識を持つことが必要です。

解決すべき課題の特性やねらいとする効果に応じて、協働相手と本市が、それぞれの知識や技術・経験を持ち寄り、効果的・効率的に事業を実施することにより市民サービスの向上を図ることができる事業が、協働に適した事業だといえます。

《協働が適している事業》

〔ねらいとする主な効果〕

- ① きめ細やかで柔軟に対応する必要がある事業
- ② 特定分野における専門性やノウハウを必要とする事業
- ③ 事業が協働相手によって先駆的に取り組まれている事業
- ④ 地域の実情に合わせながら進めることが必要な事業
- ⑤ 住民が当事者となって主体的に活動している事業
- ⑥ 多くの市民の参加が望ましい事業

公共サービスの向上

地域の課題解決

住民自治の充実

協働が適している事業		具 体 例	
	説 明		協働の相手方
① きめ細やかで柔軟に対応する必要がある事業	行政は、均質なサービスを公平に提供する必要がありますが、協働事業とすることで、多様な個別のニーズに対して行政だけでは実現できないきめ細かく質の高いサービスを提供することが可能となります。	子育て中の親に対して仲間づくりの支援と情報交換の場を提供する事業	育児ボランティアグループ
		介護をしている人たちのために悩みの相談や情報交換の場を提供する事業	在宅支援グループ
② 特定分野における専門性やノウハウを必要とする事業	特定の分野で継続的に活動しているNPO法人等は、その活動分野における専門知識やノウハウ、ネットワークを有しており、企画段階から参画を求め、行政にない発想を盛り込んだ効果的な事業実施が期待できます。	伝統技術を生かした地域再生事業	まちづくりに関する市民団体、NPO法人等
		公園の設置、管理・運営や水辺環境の整備への企画参加	環境に関する市民団体、NPO法人等

③ 事業が協働相手によって先駆的に取り組まれている事業	市がこれまでに経験したことのないような事業に着手しようとする場合、行政に先駆けて事業や活動に協働相手を取り組んでいるような場合には、積み重ねられたノウハウを生かす形で協働を推進することができます。	生ごみリサイクル循環システム	地域住民、企業、農家
		身体介護だけではなく、心の介護に取り組んでいるNPOに補助	地域生活支援グループ
④ 地域の実情に合わせながら進めることが必要な事業	地域に根ざした活動や地域住民を対象とした事業を行っている団体等と協働することにより、事業の内容が地域の実情を踏まえたものとなり、地域コミュニティが形成され、事業効果の向上が期待できます。	地域の川の浄化および啓発活動を目的とする市民団体の活動を支援する事業	地域の川を守る会
⑤ 住民が当事者となって主体的に活動している事業	住民の主体的な活動により効果を上げていたり高い効果が期待できる場合、その主体性を尊重した役割分担を行うことにより、活動の持続や波及の可能性が高まります。	地域の防犯を地域の住民が自主的に行ったり、地域に設置されたふれあいセンターの管理運営を行う事業	地域の運営協議会
⑥ 多くの市民の参加が望ましい事業	市民自体がその活動に参画しており、協働相手が多彩な人的ネットワークを有しているような場合には、参加者の立場に立った運営が期待できます。市民の参画につながるイベントや講習会・研修会など、普及啓発活動に効果的です。	スポーツの普及および技術の向上を図る講習会	スポーツ団体・連盟